

原子力発電所所在市町村の
安全確保と地域振興に関する要請書

平成 1 1 年 7 月 5 日

全国原子力発電所所在市町村協議会

会長 敦賀市長 河瀬 一 治

原子力発電所所在市町村の 安全確保と地域振興に関する要請書

原子力発電所所在市町村は、安全確保を大前提として地域の恒久的発展と住民の福祉向上を目指しつつ、国の原子力政策の最前線に対応をしている。

原子力環境の極めて厳しい状況下において、たび重なる事故・故障や不祥事および核燃料サイクル対策の遅れは、国の原子力行政に対する国民の信頼を失墜させ不信を助長するものであり、遺憾である。

原子力が我が国のエネルギー政策の一翼を担う重要な国策として将来展望を得るには、原子力防災対策を含め、国民の視点に立った安全規制策の確立を図り、地域住民・国民の理解と信頼を回復するとともに、原発立地地域のみが大きな負担を背負うことなく、エネルギーの安定供給への貢献に誇りを持てる政策の実現が緊急かつ重大な課題である。

については、次の項目に関し、早期実現を図られるよう総会の総意に基づき、要請する。

原子力発電所所在市町村の安全確保と地域振興に関する要請書

重点項目

1. 国の安全規制部門の強化

国民の視点に立って原発の安全を厳しく監視する『国民の代理人』となる組織を創設し、国の安全規制部門の抜本的な改革を図るべきである。

また、データー改ざん問題等が発生したことに鑑み、検査や審査方法の強化を求める。

2. 原子力防災対策の実効性向上と特別措置法(仮称)の早期制定

原子力防災対策を実際に則した実効的なものとし、国の一元的責任として明確に位置付けた「原子力災害対策特別措置法(仮称)」を早期に制定することを求める。

3. 電源三法の運用強化

電源地域の振興という電源三法制度本来の趣旨に則った運用強化を図り、立地および周辺地域の広域的・恒久的な地域振興を図るべきである。

【安全確保】

1．国の安全規制部門の強化

国民の視点に立って原発の安全を厳しく監視する『国民の代理人』となる組織を創設し、国の安全規制部門の抜本的な改革を図るべきである。

また、データ改ざん問題等が発生したことに鑑み、検査や審査方法の強化を求める。

2．原子力防災対策の実効性向上と特別措置法（仮称）の早期制定

原子力防災対策を実際に則した実効的なものとし、国の一元的責任として明確に位置付けた「原子力災害対策特別措置法（仮称）」を早期に制定することを求める。

3．原発の高経年化対策と廃炉対策

国や事業者は原発の高経年化対策による長期運転を目指しているが、安全確保や地域活性化の観点から、運転期間の見通しなどの積極的な情報公開と国民への理解活動に取り組むことを求める。

また、廃炉に伴う作業上の安全対応と周辺環境への安全確保の確立を求める。

4．使用済燃料敷地外貯蔵の早期具体化

使用済燃料の敷地外貯蔵の早期具体化を図ることを求める。

5．プルサーマル計画

国民的理解の涵養をもとに、立地自治体や地域住民の合意に立った適切かつ慎重な対応を求める。

6．放射性廃棄物の処理処分対策

低レベル放射性廃棄物のすそ切りについて、立地地域住民や国民の理解が得られるよう慎重な対応を求める。

また、高レベル放射性廃棄物の処理処分対策の早期確立を求める。

7．広報対策の充実・強化

原子力は国民理解が大前提であることから、立地地域住民は勿論国民全般に対し、国が主体となった積極的かつ的確な情報提供、ならびに電力消費地における電力生産地への理解促進を図ることを求める。

【 地 域 振 興 】

1 . 電 源 三 法 の 運 用 強 化

電源地域の振興という電源三法制度本来の趣旨に則った運用強化を図り、立地および周辺地域の広域的・恒久的な地域振興を図るべきである。

原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金制度の充実と大幅増額を求める。

広報・安全等対策交付金の人件費への用途拡大、電源地域産業育成支援補助金の海外研修対象者の拡大等、弾力的運用を求める。

2 . 運 転 停 止 原 発 へ の 財 政 措 置 の 改 善

電源三法制度の各交付金の適用期間について、原発解体撤去時まで延長を求める。

3 . 原 子 力 発 電 施 設 に 係 る 固 定 資 産 税 の 改 善

税制上の耐用年数を改善し、実態に即した年数に延長するとともに、課税期間を原発解体撤去まで延長を求める。

償却資産に係る頭打ち制度の撤廃を求める。

4 . 核 燃 料 税 の 立 地 市 町 村 へ の 定 率 配 分 お よ び 税 率 の 見 直 し

核燃料税の立地市町村への定率配分を図るとともに、税率の見直しを求める。

5 . 原 発 の 定 期 検 査 短 縮 に 伴 う 地 域 経 済 へ の 悪 影 響 の 解 消

原発の定期検査の短縮が、安全性低下を招くことは論外であるが、地元下請企業の発注減少や地元宿泊施設利用低減を招いており、これらの改善措置を求める。